

## 意見書案

意見書案第12号

### 難病医療費助成制度の改善を求める意見書について

難病医療費助成制度の改善を求める意見書を次のとおり提出するものとする。

平成30年12月14日提出

議会運営委員長 十河剛志

### 難病医療費助成制度の改善を求める意見書

2014年5月に難病の患者に対する医療等に関する法律が成立し、2015年1月から新たな難病医療費助成制度が施行されました。これによって難病医療費助成の対象となる疾病が大幅に拡大され、レセプト単位だった月額自己負担上限が患者単位になる等の改善がされましたが、一方で自己負担の引き上げや認定基準の強化なども行われました。

この結果、厚労省は対象疾病の増加によって医療費助成を受ける患者数が78万人（2011年度）から150万人（2015年度）に倍増すると試算していましたが、2015年度末の患者数は94万人。医療費助成の総事業費は、1,820億円の試算に対して1,385億円です。

この背景には、制度の後退によって難病対象であっても申請を行わないこと、認定基準が厳しくなったこと等があります。

難病の患者に対する医療等に関する法律の第一条には、「難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図り、もって国民保健の向上を図ることを目的とする」と定められています。

よって国においては、下記事項について実施するよう強く要望します。

### 記

1. 患者数を理由にした対象疾患外しを行わないこと。
2. 下記の①から④のとおり2014年12月以前の取り扱いに戻すこと。
  - ①市町村民税非課税者、重症患者の自己負担をなくすこと。
  - ②調剤薬局の薬代や訪問看護費の自己負担をなくすこと。
  - ③入院時食費の給付外しをやめ、自己負担限度額に含めること。

④早期からの治療が重要であり、指定難病の医療費助成について重症度分類による選別（いわゆる「軽度者」の対象除外）をやめ、軽度者を含めた全ての指定難病患者を医療費助成の対象とすること。

3. 月額自己負担上限は患者単位とし、限度額を2014年12月までの基準に引き下げること。

4. 難病医療費助成（小児慢性特定疾患を含む）に当たって必要な臨床調査個人票（診断書）の料金を補填する制度を創設し、新規認定及び更新認定時に公費助成を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年12月14日

士 別 市 議 会

(提出先)

内 閣 総 理 大 臣

財 務 大 臣

総 務 大 臣

厚 生 労 働 大 臣

---

意見書案第13号

日米物品貿易協定交渉に関する意見書について

日米物品貿易協定交渉に関する意見書を次のとおり提出するものとする。

平成30年12月14日提出

議会運営委員長 十 河 剛 志

日米物品貿易協定交渉に関する意見書

北海道農業は、専門的な農家が主体となり、重要品目である米・麦、大豆、てん菜、バレイショ、牛肉・豚肉、乳製品などを中心として、安全で安心な農畜産物の安定供給を図っています。加えて、地域の製粉工場、製糖工場、でん粉工場、乳製品工場などと密接な関係のもと、地域経済・社会を支える基幹産業として重要な役割を果たしています。

しかし、農産物輸出大国との経済連携交渉が北海道農業に大きな影響を及ぼしており、日豪EPAを上回るTPP11、それを超える日EU・EPAへと、自由化ドミノのように農畜産物の市場開放が次々に進められています。多くの国民や農業者の懸念事項が払拭されないまま、TPP11協定は、本年12月30日に発効し、日EU・EPA協定も来年2月に発効される見通しとなっています。

こうした中、米国政府が検討していた輸入自動車関税25%の追加関税を見送る代償として新たに二国間による物品貿易協定交渉の開始に合意したことは、一層の農畜産物の市場開放へとつながる恐れがあります。重要農畜産物の多くを生産する北海道には農業への甚大な影響に加え、取り巻く地域経済にも多大な影響が危惧されるため、地域住民や農業関係者などからは強い懸念の声があがっています。

よって国においては、米国との物品貿易協定交渉に当たって、下記事項について十分配慮するよう強く要望します。

#### 記

1. 日米物品貿易協定交渉はTPP水準を交渉のベースとしているが、米国政府の強硬姿勢によって、さらなる高い水準での農畜産物関税の削減・撤廃等を求められる恐れがあることから、毅然とした姿勢を貫き、安易な農畜産物関税協議は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年12月14日

士 別 市 議 会

(提出先)

内閣総理大臣  
財 務 大 臣  
農 林 水 産 大 臣  
衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長